

# 木材増産推進課

造林事業費	49
森林資源循環利用促進事業費	51
木材安定供給推進事業費	54
優良種苗確保事業費	56
森林病虫害等防除事業費	57
森の工場活性化対策事業費	58
森林林業活性化推進費	61

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
造林事業費	1,216,231	1,805,261	1,488,748	951,559	(債) 20,000	517,189

1 目的

植栽から保育に至る一連の造林事業を適正に行うとともに、長伐期林や複層林の造成、天然林の整備など多様な森林の造成を行い、森林資源の質的充実を計画的に推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮や安定的な林業経営の基礎となる健全な森林の整備を図るとともに、森林資源を再生させることにより、森林の公益的機能を高める。

2 内容

(1) 造林事業費補助金 (1,302,823千円 (国)951,559千円 (債) 20,000千円 (一) 331,264千円)

①森林環境保全直接支援事業

市町村森林整備計画の達成に資するものとして、森林環境保全整備事業計画に基づき、人工林をはじめとした育成林資源を一体的・効率的に森林整備を行うもの

採択要件：1 施行地面積0.10ha以上

間伐・更新伐は1 森林経営計画又は1 特定間伐等促進計画あたりの搬出材積が平均10m<sup>3</sup>/ha以上

補助先：市町村、森林組合、生産森林組合、森林整備法人、森林経営計画認定者等

補助率：別の基準で査定した額の4/10

②特定機能回復事業

ア 森林緊急造成

気象条件が厳しい、鳥獣害圧が高いなどの自然条件等の理由で更新が困難な森林等において森林の公益的機能を発揮させる観点から、人工造林等を支援

採択要件：1 施行地面積0.10ha以上

補助先：市町村、森林組合、森林整備法人、NPO法人等

補助率：別の基準で査定した額の4/10～5/10

イ 被害森林整備

気象害等による被害森林であって、所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない森林において、事業主体による人工造林等を支援

採択要件：1 施行地面積0.10ha以上

補助先：市町村、森林組合、森林整備法人、NPO法人等

補助率：別の基準で査定した額の4/10

ウ その他

重要インフラ施設周辺森林整備、林相転換特別対策、保全松林緊急保護整備

③再造林等支援 (185,925千円 (一) 185,925千円)

森の工場等で実施する再造林、付帯施設整備及び下刈りに要する森林所有者負担の一部を補助

補助先：林業事業者等

補助率：再造林及び付帯施設整備

標準経費の9.5/10等から造林事業及び木材安定供給推進事業の補助金額を差し引いた額以内

下刈り

標準経費18%以内

3 令和7年度に実施した主な事業の実績

(1) 造林事業費補助金

人工造林	343.62ha (271.56ha)	更新伐	—ha
樹下植栽等	—ha	一貫作業	0.63ha
下刈り	662.87ha (452.36ha)	森林作業道	128,159m
除伐	23.39ha	作業道改良	—m
保育間伐	383.43ha	鳥獣害防止施設	236.82ha (87,132m、45.73ha)
間伐	1,014.63ha	人工造林(特殊地拵)	—ha

( )書きは、森林資源循環利用促進事業で嵩上げ支援したもの

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林資源循環利用 促進事業費	60,646	47,414	66,686	10,000	(入)31,145	25,541

I 森林資源再生支援事業費（32,763千円（（国）10,000千円（入）20,129千円（一）2,634千円））

1 目的

再造林等の支援により森林の適正な管理を図り、森林の持つ公益的機能を高めるとともに森林資源の持続的な利用を促進する。

2 内容

(1) 再造林推進費（2,216千円（-）2,216千円）

再造林推進員が行う再造林推進活動の一部を補助する。

実施主体：林業事業体

補助対象：森林所有者に対する再造林の同意取得にかかる活動費（仲介活動・森林施業プラン作成・同意取得活動）

補助率等：定額。ただし、実費以内。 仲介活動：10,000円/所有者1名  
森林施業プラン作成：9,600円/ha  
同意取得活動：7,200円/ha

(2) 再造林基金円滑化支援（3,708千円（入）3,708千円）

再造林の推進に向けて、再造林基金団体が実施する再造林や下刈等を支援する。

補助先：再造林基金団体

補助対象：基金団体が交付する再造林等への交付金に対し支援

補助率：定額（1/3、1/2相当）

「仁淀川町森林保全基金」再造林：33千円/ha

下刈：10千円/ha

森林保険：3千円/ha

「高知県再造林推進会議」再造林：7.5～30千円/ha

(3) 資機材整備支援（924千円（入）924千円）

造林事業を行う事業者への資機材等の補助を行い、生産性の向上や低コスト造林を推進する。

補助先：林業事業体

補助対象：資機材整備費用等に対し支援

補助率：1/3又は1/2以内

(4) シカ防護柵点検管理（1,869千円（入）1,869千円）

シカ防護柵の見回り及び破損した箇所の簡易な補修を行い、シカ防護柵の機能を維持することで、野生動物による苗木の食害を防止する。

補助先：林業事業体

補助対象：シカ防護柵の見回り及び簡易な補修

補助率：定額 21千円/日・2人

(5) 補植等支援（7,828千円（入）7,828千円）

獣害により苗木の食害等を受けた造林地に対して、補植及び忌避剤散布に要する経費を支援する。

補助先：林業事業体

補助対象：補植及び忌避剤散布に要する経費

補助率：定額 補植：210円/ha・1本当たり

忌避剤散布：40円/ha・1本当たり

- (6) 山林集約化等促進支援 (800千円 (入)800千円)  
 効率的な林業経営及び確実な再造林に繋げるため、山林経営に意欲のある事業者による山林取得を支援  
 補助先：林業事業体、高知県再造林推進会議  
 補助対象：①山林を取得する際に発生する不動産登記に要する経費  
 ②森林の所有権移転に関する取組に要する人件費などの実施主体における運営経費  
 補助率：定額

- (7) シカ森林被害対策事業委託料 (15,000千円 (国)10,000千円 (入)5,000千円)  
 ドローンなどを活用したシカ生息状況の把握調査を委託  
 委託先：未定  
 契約方法：一般競争入札等

- (8) 事務費 (418千円 (-)418千円)

### 3 令和7年度に実施した主な事業

- ・森林資源再生支援事業費補助金
  - 再造林推進活動 178.43ha
  - 再造林等促進支援 69.63ha
  - 再造林基金円滑化支援(再造林) 36.19ha
  - 再造林基金円滑化支援(森林保険) 9.73ha
  - 再造林基金円滑化支援(下刈) 71.39ha
  - 資機材整備等支援 既存造林事業者1者
  - シカ防護柵点検管理 118.79ha
  - 補植等支援(補植) 7.89ha

## II みどりの環境整備支援事業費 (33,923千円 (入)11,016千円 (-)22,907千円)

### 1 目的

森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐等を行う。

### 2 内容

- (1) 森林吸収源整備事業 (4,585千円 (入)4,585千円)

CO<sub>2</sub>吸収効果の高い人工林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。

採択要件：造林事業による助成を受けること

事業主体：市町村、森林組合生産森林組合、森林所有者、森林整備法人、森林経営計画の認定を受けた者等

補助先：市町村

補助率：除伐(3～5齢級) 定額 28,000円/ha  
 保育間伐A(3～7齢級) 定額 30,000円/ha  
 保育間伐B(3～9齢級) 定額 18,000円/ha  
 保育間伐C(3～9齢級) 定額 28,000円/ha

- (2) 公益林保全整備事業 (2,201千円 (入)2,201千円)

水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮される森林の整備に要する経費に対し補助する。

採択要件：3齢級以上の保育間伐を行う人工林で、下記の要件を満たすもの

- ①保安林又は市町村森林整備計画に規定される森林の機能うち、水源かん養機能又は、その他の機能(木材生産機能を除く)のいずれかが高い森林
- ②集約化が図れておらず、国庫補助事業の対象とならない森林

補助先：市町村

事業主体：森林組合、林業事業体、森林所有者(自伐林家等を含む。)等

補助率：定額 59,000円/ha

(3) 森林整備事業 (9,591千円 (-)9,591千円)

造林事業の補助対象とならない森林において、間伐実施に係る伐採及び搬出集積に要する経費に対して補助する。

採択要件：7 齢級～標準伐期齢の2倍（スギ14齢級、ヒノキ18齢級）で本数間伐率おおむね20%又は30%以上伐採、うち80%以上を搬出集積

補助先：市町村

実施主体：森林組合、生産森林組合、林業事業者等、森林所有者(自伐林家等を含む。)

補助率：定額 122,000円/ha（間伐率30%）、81,000円/ha（間伐率20%）

(4) 作業道整備事業 (10,419千円 (-)10,419千円)

造林事業の補助対象とならない森林において、作業道の整備に要する経費に対して補助する。

補助先：市町村

実施主体：森林組合、生産森林組合、林業事業者等、森林所有者(自伐林家等を含む。)

補助率：定額

作業道開設	300～1,000円/m	路面整備	100～200円/m
丸太積工	700円/m	洗い越し工	6,000円/箇所
作業ポイント	37,000円/箇所	災害復旧	事業費の1/2以内

(5) 多様な森づくり整備事業 (4,230千円 (入)4,230千円)

多様な森づくりを促進するため、間伐の繰り返しによる長伐期化を図る人工林で行う保育間伐及び搬出間伐に対して補助する。

補助先：市町村

事業主体：市町村、森林組合生産森林組合、森林所有者、森林整備法人、森林経営計画の認定を受けた者等

補助率：保育間伐B（10～12齢級）定額 20,000円/ha以内

保育間伐C（10～12齢級）定額 30,000円/ha以内

搬出間伐（7齢級以上）定額 80,000円/ha以内（搬出材積80m<sup>3</sup>/haを超える箇所）

(6) 自伐林家等林業機械レンタル (2,691千円 (-)2,691千円)

自伐林家等小規模林業を实践する者（小規模林業推進協議会の会員）が行う林業機械のレンタル等への補助。

補助先：市町村

補助率：1/2以内 ただし、期間は3ヶ月以下、上限150千円/月・台又は100千円/月・台

(7) 事務費 (206千円 (-)206千円)

3 令和7年度に実施した主な事業

森林吸収源整備事業	154.17ha
公益林保全整備事業	7.40ha
森林整備事業	45.12ha
作業道整備事業	16,547 m
多様な森づくり整備事業	23.63ha
自伐林家等林業機械レンタル	14台

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
木材安定供給推進事業費	429,671	510,924	413,738	366,469	(入)5,000	42,269

I 木材安定供給推進事業費 (205,761千円 (国)171,901千円 (-)33,860千円)

1 目的

豊富な森林資源の循環利用を推進するため、間伐材生産や路網整備、低コスト再造林等に取り組み、森林の適正な管理と森林資源の持続的な利用を図る。

2 内容

(1) 木材安定供給推進事業費補助金 (203,201千円 (国)170,796千円 (-)32,405千円)

①間伐材搬出支援 (123,900千円 (国)106,880千円 (-)17,020千円)

木材需要に対応できる必要量の安定確保を図るため、木材加工施設等に出材を計画する間伐に対して支援する。

補助率：搬出材積に応じて定額

10m <sup>3</sup> /ha以上30m <sup>3</sup> /ha未満	定額 (237千円/ha以内 (間接費込))
30m <sup>3</sup> /ha以上50m <sup>3</sup> /ha未満	定額 (339千円/ha以内 (間接費込))
50m <sup>3</sup> /ha以上70m <sup>3</sup> /ha未満	定額 (537千円/ha以内 (間接費込))
70m <sup>3</sup> /ha以上	定額 (725千円/ha以内 (間接費込))

②林内路網整備 (69,750千円 (国)55,800千円 (-)13,950千円)

木材の安定的かつ効率的な供給に不可欠となる路網整備に対して支援する。

補助率：林業専用道 (規格相当)

傾斜区分A (15度未満)	32千円/m以内
傾斜区分B (15度以上25度未満)	35千円/m以内
傾斜区分C (25度以上)	38千円/m以内
森林作業道	2千円/m以内

③低コスト再造林対策 (9,551千円 (国)8,116千円 (-)1,435千円)

再造林の低コスト化を図るため、一貫作業による人工造林、低密度植栽及び低コスト再造林対策の実施に必要な関連条件整備活動等に対して支援する。

補助率：一貫作業システム 定額 (842千円/ha以内 (間接費込み))

※植栽樹種・事業費によって上限あり

関連条件整備活動等 (作業道) 上限2,000円/m又は2,600円/m

鳥獣害対策防止施設等の整備 高知県造林事業で定める1ha当たり又は10m当たりの標準単価の3分の2又は2分の1により算出した額以内

(2) 事務費 (2,560千円 (国)1,105千円 (-)1,455千円)

## 3 令和7年度に実施した主な事業の実績

間伐231.34ha 林業専用道（規格相当）500m 森林作業道40,276m 一貫作業1.69ha

## II 高性能林業機械等整備事業費（5,159千円（-）159千円（入）5,000千円）

## 1 目的

原木のさらなる増産及び安定供給の確保並びにスマート林業を推進するために欠かすことのできない高性能林業機械等の導入（購入、リース）等を支援し、生産性の向上を図る。

## 2 内容

## (1) 高性能林業機械等整備事業費補助金

## ①新規参入者への導入等支援（5,000千円（入）5,000千円）

補助先：選定経営体等

補助率：1/3以内（上限500万円）

## (2) 事務費（159千円（-）159千円）

## 3 令和7年度に実施した主な事業の実績

高性能林業機械導入 1台 林業機械のリース 4台 新規参入者への導入等支援 1台

## III 高性能林業機械等緊急整備事業費（202,818千円（国）194,568千円（-）8,250千円）

## 1 目的

物価及びエネルギー価格高騰の影響を受ける林業事業者等の経営安定化や将来につながる構造転換を図るため、燃費性能の高い高性能林業機械等の導入を支援する。

## 2 内容

## (1) 高性能林業機械等緊急整備事業費補助金

## ①省エネルギー林業機械導入支援事業（68,768千円（国）68,768千円）

補助先：選定経営体

補助率：1/3以内+1/10以内（上限1,500万円/台）

## ②林地残材搬出等機械導入支援事業（16,500千円（国）8,250千円（-）8,250千円）

補助先：選定経営体

補助率：1/3以内（上限1,500万円/台）

## ③スマート林業実践型機械等導入支援事業（117,550千円（国）117,550千円）

補助先：選定経営体

補助率：1/2+1/10以内

## 3 令和7年度に実施した主な事業の実績

省エネルギー林業機械導入 6台 林地残材搬出等機械導入 2台

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
優良種苗確保事業費	19,642	23,042	16,909		(使) 1 (手) 62 (財) 3,776	13,070

1 目的

林業種苗法に基づく品種系統の明確な優良種苗の確保と種子採取源として設定した採種園の整備を行う。

2 内容

(1) 採種園維持管理委託 (14,629千円 (-)10,858千円 (財)3,771千円)

種子採取源として設定した採種園の植栽、下刈り、樹形誘導、害虫駆除、着果促進、種子採取等の維持管理を委託する。

委託先：森林組合等

①植栽

優良な種子を生産するための母樹の植栽を行う。

②下刈り

研究及び種子採取等のための通行を容易にし、また作業の安全を図るための下刈りを行う。

③樹形誘導 (断幹、整枝剪定)

採種木を優良な樹形に誘導するため断幹、整枝剪定を行う。

④害虫駆除

採種木をカメムシ被害から守るため、ネット被覆による防除を行う。

⑤着果促進

採種木を着果促進するため、薬剤処理を行う。

⑥種子採取

林業種苗法に基づき、品種系統の明確な優良種苗の供給を確保するため、必要な種子の採取を行う。

(2) 事務費 (2,280千円 (使)1千円 (手)62千円 (財)5千円 (-)2,212千円)

3 令和7年度に実施した主な事業の実績

林業用種子採取事業 採取量 スギ 103.58kg、ヒノキ 92.18kg

採種園維持管理事業

(下刈)

単位：ha

採種園名	所在地	面積
大平	香美市	2.06
楠目	香美市	2.26
金上野	四万十町	1.45
計		5.77

(樹形誘導)

単位：ha

採種園名	所在地	面積
大平	香美市	0.73
楠目	香美市	0.17
計		0.90

(カメムシ被害防除)

単位：枚

採種園名	所在地	数量
大平	香美市	3,000
楠目	香美市	2,000
計		5,000

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林病虫害等防除事業費	12,637	12,631	15,947	3,433		12,514

1 目的

森林における病虫害による被害を早期に、かつ徹底的に防除し、被害の蔓延を防止することで、森林の保全を図る。

2 内容

(1) 損失補償及び委託による防除事業 ( 11,786千円 (国)2,847千円 (-)8,939千円 )

松くい虫被害の蔓延を防ぐため、防除事業を知事命令により実施する。

事業実施主体：防除・駆除が必要な森林の所有者

(2) 補助による防除事業 ( 3,631千円 (国)571千円 (-)3,060千円 )

森林病虫害の蔓延を防ぐため、防除事業に対して補助する。

補助率：3/4

事業実施主体：市町村、森林組合等

(3) 事務費等 ( 502千円 (国)15千円 (-)505千円 )

3 令和7年度に実施した主な事業の実績

松くい虫地上散布 33.50ha

松くい虫伐倒駆除 38.58m<sup>3</sup>

松くい虫樹幹注入 959本

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森の工場活性化 対策事業費	426,221	308,359	202,410	17,125	(諸) 31 (入) 4,000	181,254

I 森の工場活性化対策事業費 (123,260千円 (国)3,391千円 (入)4,000千円 (-)115,869千円)

1 目的

林業適地における計画的かつ効率的な資源利用と、確実な再造林を目指す森の工場において、林業コストの縮減による林業収支のプラス転換、人材育成等に取り組む事業者への支援を行う。

2 内容

(1) 森の工場活性化対策事業費補助金

① 間伐材搬出支援事業 (79,254千円 (国)1,851千円 (一)77,403千円)

効率的な作業システムを展開するために、人工林で実施する間伐、搬出及び運搬に要する経費への補助  
 事業実施主体：森の工場事業実施計画の承認を受けた林業事業者等  
 補助率：一般用材並びにチップ等端材 定額 700円/㎡以内 ※上限80㎡/ha

② 作業道整備事業 (40,006千円 (国)1,540千円 (一)38,466千円)

森の工場内において、効率的な作業システムに必要な路網の整備に要する経費への補助  
 事業実施主体：森の工場事業実施計画の承認を受けた林業事業者等  
 補助率：定額 幅員3.0未満 200円/m以内、幅員3.0以上 600円/m以内

ただし、造林事業等と当事業の補助金の合計額が事業費(実行経費)を上回る場合は、事業費から造林事業等の補助金額を差し引いた額以内とする。

③ 低コスト再造林実証支援 (4,000千円 (入)4,000千円)

森の工場をフィールドとした低コスト造林の取組を実証するための経費への補助  
 事業実施主体：森の工場事業実施計画の承認を受けた林業事業者等  
 補助率：定額 2,000千円/件

ただし、造林事業等と当事業の補助金の合計額が事業費(実行経費)を上回る場合は、事業費から造林事業等の補助金額を差し引いた額以内とする。

3 令和7年度に実施した主な事業の実績

間伐材搬出支援事業 62,215㎡  
 作業道整備事業 115,759m  
 低コスト再造林実証支援 4件

II 森林資源循環利用促進事業費 (62,383千円 (国)13,734千円 (一)48,649千円)

1 目的

再造林による森林の若返りや公益的機能の維持並びに成熟した人工林での皆伐による原木の増産を総合的に支援することにより、森林資源の循環利用を促進する。

## 2 内容

(1) 森林資源等循環利用促進事業費補助金 (62,383千円(国)13,734千円(一)48,649千円)

## ① 原木増産推進事業 (9,675千円(一)9,675千円)

森の工場内(間伐主体の事業者は林業適地内)で皆伐に必要な作業道、作業ポイント、集材架線等に対する支援

補助先：林業事業者等

補助率：作業道開設：幅員2.5m以上3.0m未満 1m当たり1,100円以内

幅員3.0m以上 1m当たり1,500円以内

ただし、皆伐実施区域内の路網密度はおおむね200m/ha以下とする

作業ポイント：1箇所当たり55,000円以内(面積90m<sup>2</sup>以上のものに限る)

集材架線：1m当たり600円以内(主索支間長が300m以上のものに限る)

防護管取付等：1箇所当たり178,000円以内

## ② 再造林等 (15,550千円(一)15,550千円)

森の工場等で実施する再造林及び付帯施設整備に要する森林所有者負担の一部を補助(繰越事業に限る)

補助先：林業事業者等

補助率：標準経費の9.5/10等から造林事業及び木材安定供給推進事業の補助金額を差し引いた額以内

## ③ 林地残材等搬出 (27,468千円(一)13,734千円(国)13,734千円)

林業適地内で再造林を行うことを条件に林地残材等を木質バイオマス発電施設等に運搬する経費の一部を補助

補助先：林業事業者等

補助率：定額 900円/ト、森の工場内からの搬出については、1,200円/ト

## ④ スマート林業実証等支援事業 (9,690千円(一)9,690千円)

林業収支のプラス転換の実現に向け、新たな技術の導入による収益性の向上を図るための必要な経費への補助

補助先：選定経営体等

補助率：①先端機械実証データ取得

定額(原木生産型：5,000千円/1セット 造林・保育型：2,000千円/1セット)

②作業システム向上実践支援

1/2以内(上限4,000千円)

## 3 令和7年度に実施した主な事業の実績

原木増産推進事業	作業道開設 1,448m、作業ポイント 1箇所 集材架線 1,520m、防護管取付等 1箇所
再造林等	再造林 271.56ha、防護ネット 87,132m、単木保護 45.73ha
下刈り	452.36ha
林地残材搬出等	10,166.2ト
スマート林業実証等支援事業	先端機械実証データ取得 1件 作業システム向上実践支援 1件

## Ⅲ 林内路網アップグレード事業費（15,000千円 (-)15,000千円）

## 1 目的

森の工場における木材搬出及び再造林に必要な林内路網の整備を目的として、基幹的な役割が期待される作業道の機能の強化、機能の復旧等に係る事業に要する経費に対して補助する。

## 2 内容

## (1) 林内路網アップグレード事業費補助金

## ① グレードアップ事業（10,000千円 (-)10,000千円）

森の工場における基幹的な役割が期待される作業道等について、運搬車両の走行性や安全性の向上、災害への備えのために実施するコンクリートによる簡易舗装・敷き砂利等の路面整備及び既設構造物の改修・補強に要する経費への助成

事業実施主体：森の工場事業実施計画の承認を受けた林業事業体等

補 助 率：コンクリート路面工	定額
路盤工（敷き砂利）	定額
路面整備	定額
改修・補強	補助対象事業費の50%以内

## ② リカバリー事業（5,000千円 (-)5,000千円）

森の工場における基幹的な役割が期待される作業道等について、災害などにより機能が損なわれている箇所への復旧及び補修に要する経費への助成

事業実施主体：森の工場事業実施計画の承認を受けた林業事業体等

補 助 率：復旧・補修 補助対象事業費の50%以内

## 3 令和7年度に実施した主な事業の実績

林内路網アップグレード事業 3事業体 5路線

## Ⅳ 事務費等（1,767千円 (諸)31千円 (-)1,736千円）

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林林業活性化 推進費	4,815	4,821	7,022	3,132		3,890

1 目的

適正な森林整備の推進、効率的な林業技術の導入、林業後継者の育成等を図りながら、森林の多様な機能を高度に発揮する森づくりを進めるとともに、森林や林業に関する普及・啓発や先端技術を活用したスマート林業を推進するため、林業技術職員の円滑な活動促進と資質の向上を図る。

2 内容

(1) 林業技術指導活動費 (4,146千円 (国)2,066千円 (-)2,080千円)

①林業技術指導活動費 (4,050千円 (国)2,019千円 (-)2,031千円)

林業技術職員が普及指導活動の基本的課題を重点的に、必要な情報を収集・提供し、林業技術等の普及や森林、林業、木材産業に関する啓発を効率的かつ効果的に行う。

②地域課題支援事業 (96千円 (国)47千円 (-)49千円)

スマート林業等の地域の特性(課題)に応じた普及指導を推進するため、意欲ある事業者等に対し、林業技術職員が指導等を行い、地域林業の活性化に繋げる。

(2) 林業技術職員等研修 (2,327千円 (国)793千円 (-)1,534千円)

①中央研修 (1,895千円 (国)577千円 (-)1,318千円)

林業技術の高度化かつ多様化に対応するため林業普及指導員の研修を実施することによって資質の向上を図り、技術水準の高い普及指導活動を進める。

②一般研修 (432千円 (国)216千円 (-)216千円)

林業普及職員等の資質向上を図るための研修を開催する。

(3) スマート林業等技術研修 (549千円 (国)273千円 (-)276千円)

①先進高性能林業機械技術研修

先端技術を活用したスマート林業の実現に対応するため、林業普及指導員等を対象に研修を実施し、技術及び資質の向上を図る。

3 令和7年度に実施した主な事業

(1) 林業技術指導活動費

①林業技術指導活動費 6名(内訳：森林技術センター 1名、木材増産推進課 5名)

②地域課題支援事業 6地域

(2) 林業技術職員等研修

①中央研修 44名(森林技術総合研修所 研修)

②一般研修 214名(特別教育等 21名、特用林産研修 90名、森林病虫害防除研修 17名、外部評価会 86名)

(3) スマート林業等技術研修

①スマート林業現地見学会 2回 195名